



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日

上場会社名 ネットイヤーグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3622 URL https://www.netyear.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石黒 不二代  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 播本 孝 TEL 03-6369-0550  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,611	2.7	172	—	171	—	200	—
2020年3月期	5,465	△0.9	△77	—	△77	—	△68	—

(注) 包括利益 2021年3月期 204百万円 (—%) 2020年3月期 △77百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	28.60	—	10.4	5.9	3.1
2020年3月期	△9.75	—	△3.6	△2.9	△1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,149	2,037	64.0	287.88
2020年3月期	2,712	1,856	67.7	262.33

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,014百万円 2020年3月期 1,836百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	245	△18	222	1,442
2020年3月期	△153	△31	△63	992

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	—	1.2
2021年3月期	—	0.00	—	3.25	3.25	22	11.4	1.2
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	3.25	3.25		4.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

当社は、連結子会社である株式会社トライバルメディアハウスの保有株式全てを譲渡したことにより、2022年3月期より連結財務諸表非作成会社となるため、2022年3月期の業績予想は次ページ「(参考) 個別業績の概要 2. 2022年3月期の個別業績予想」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	6,999,000株	2020年3月期	6,999,000株
2021年3月期	113株	2020年3月期	113株
2021年3月期	6,998,887株	2020年3月期	6,998,887株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,409	△2.4	140	179.8	140	181.3	263	556.8
2020年3月期	3,493	2.6	50	—	49	—	40	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	37.72	—
2020年3月期	5.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	2,315	1,916	1,916	1,673	82.7	273.76	273.76	
2020年3月期	2,195	1,673	1,673	1,673	76.2	239.10	239.10	

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,916百万円 2020年3月期 1,673百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	5.6	140	△0.3	139	△0.9	531	101.1	75.87

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大きく揺れ動きました。緊急事態宣言下における外出自粛、各種エンターテインメント活動の中止、緊急事態宣言終了後における経済活動の再開と感染再拡大による再度の緊急事態宣言発出と、新型コロナウイルスの影響により経済活動は大きな停滞を強いられることになりました。

新型コロナウイルスの感染拡大は、消費者の行動にも大きな変化を与え、新たなビジネスチャンスも生み出しております。企業のテレワーク化、学習コミュニケーションのオンライン化、ECによる購買増、フードデリバリーサービスの急速拡大等、外出をしないことを前提とした新しい生活様式の急速な広がりに対して、独自の顧客基盤とECシステムを整備し、消費者に商品を直接販売する”Direct to Consumer”(D2C)やデジタル技術を用いて製品やサービス、ビジネスモデルを変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組む企業が増加してきております。

当連結会計年度において、当社グループは、拡大する企業のデジタル投資に対応したサービスの拡充を行う一方、従業員の安全を最優先に業務をテレワーク中心に切り替え、マーケティングや営業活動、プロジェクト業務のオンライン化を推進すると共に、業務効率の向上にも取り組んでまいりました。サービス面においては、企業のデジタルマーケティング運用をサポートする支援サービスとして、「アップデート型Webサイト運用サービス」、「Webサイト運用業務診断サービス」を開始し、2020年11月には小売業界を対象にしたスマートフォンアプリの開発支援を行う「次世代の買い物体験アプリ支援サービス」を開始いたしました。

営業面においては、新型コロナウイルス感染拡大により広告を中心にマイナス影響を受けたものの、企業のデジタル投資の活性化を受け第3四半期以降の受注は総じて堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,611百万円(前連結会計年度比2.7%増)、営業利益172百万円(前連結会計年度は営業損失77百万円)、経常利益171百万円(前連結会計年度は経常損失77百万円)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を21百万円、法人税等調整額を△52百万円計上したこと等から200百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失68百万円)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ436百万円減少し、3,149百万円(前年同期比16.1%増)となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加449百万円、無形固定資産の増加11百万円等によるものであります。主な減少要因としては、売上債権の減少54百万円、仕掛品の減少7百万円等であります。

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ254百万円増加し、1,111百万円(前年同期比29.8%増)となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加250百万円、未払消費税の増加19百万円、賞与引当金の増加30百万円等によるものであります。主な減少要因としては、仕入債務の減少61百万円、前受収益の減少21百万円等であります。

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ181百万円増加し、2,037百万円(前年同期比9.8%増)となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円の計上等、また主な減少要因は、配当金の支払22百万円であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.7%から64.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載の各キャッシュ・フローにより1,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ449百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益171百万円を計上し、増加要因として、売上債権の減少額54百万円、賞与引当金の増加額30百万円、未払消費税等の増加額18百万円、減価償却費の計上12百万円等があり、また減少要因として、仕入債務の減少額61百万円、法人税等の支払額19百万円等により、245百万円の収入（前年同期は153百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出17百万円等により、18百万円の支出（前年同期は31百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入250百万円、配当金の支払額22百万円、リース債務の返済による支出4百万円により、222百万円の収入（前年同期は63百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が収束に向かっておらず、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。一方、生活者行動の大きな変化に伴い、企業活動は店舗からECへ、オフィスからリモートへ、非対面化が加速してきております。

このような事業環境の中、当社は、今後の重点成長領域及び投資領域を、「オンラインとオフラインの垣根のない顧客体験の実現」に定めております。オンラインとオフラインを完全に統合したユーザー体験の設計や、企業が保有するオンラインとオフラインの個人データの統合活用、マーケティングシステムの構築、運用等のサービスを強化し、次期を新たな投資の年と位置付けて、サービスの汎用化やSaaS等の資本集約型ビジネスの開発に積極的に取り組んで行く方針です。またこれらサービスを成長させて行くためには、顧客企業の業務に対する深い理解や幅広いサービス知識を土台とする提案力と実装力が必須であり、スピードを上げて人材の確保と育成を強化してまいります。

業績見通しとしまして、売上高は3,600百万円（当期比5.6%増）を予想しております。利益面に関しましては、採用費や教育費等の販売費及び一般管理費の増加や、サービスの立ち上げコストの増加等により、営業利益140百万円（当期比0.3%減）、経常利益139百万円（当期比0.9%減）を予想しております。また株式会社トライバルメディアハウスの保有株式全てを譲渡したことにより、関係会社株式売却益604百万円計上する予定であること等から、当期純利益531百万円（当期比101.1%増）を予想しております。

なお、当社の連結子会社でありました株式会社トライバルメディアハウス株式の譲渡は、2021年4月2日をもって完了しており、同社は連結子会社ではなくなりましたので、当社は次期より単独決算会社となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	992,930	1,442,789
受取手形及び売掛金	1,297,746	1,243,682
仕掛品	35,326	27,442
貯蔵品	1,375	1,544
その他	111,012	99,727
流動資産合計	2,438,392	2,815,185
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	3,789	7,994
減価償却累計額	△2,619	△3,795
工具、器具及び備品 (純額)	1,169	4,198
有形固定資産合計	1,169	4,198
無形固定資産		
ソフトウェア	48	10,086
リース資産	17,852	13,389
その他	400	6,188
無形固定資産合計	18,301	29,664
投資その他の資産		
投資有価証券	21,577	22,926
敷金及び保証金	183,200	175,399
繰延税金資産	50,317	101,976
その他	0	0
投資その他の資産合計	255,095	300,302
固定資産合計	274,566	334,165
資産合計	2,712,958	3,149,351

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	450,882	389,648
短期借入金	—	250,000
リース債務	4,930	4,977
未払金	74,756	63,921
未払法人税等	24,025	27,342
未払消費税等	70,889	90,043
前受収益	58,698	36,827
賞与引当金	114,395	145,298
受注損失引当金	1,150	—
その他	30,590	83,223
流動負債合計	830,319	1,091,282
固定負債		
リース債務	15,074	10,097
繰延税金負債	999	—
その他	10,321	10,321
固定負債合計	26,395	20,419
負債合計	856,715	1,111,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,966	570,966
資本剰余金	651,875	651,875
利益剰余金	614,884	792,331
自己株式	△78	△78
株主資本合計	1,837,647	2,015,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,628	△280
その他の包括利益累計額合計	△1,628	△280
非支配株主持分	20,224	22,835
純資産合計	1,856,243	2,037,649
負債純資産合計	2,712,958	3,149,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	5,465,836	5,611,322
売上原価	4,630,655	4,570,647
売上総利益	835,180	1,040,674
販売費及び一般管理費	912,773	868,223
営業利益又は営業損失(△)	△77,592	172,450
営業外収益		
受取利息及び配当金	268	305
投資有価証券売却益	36	—
受取賃貸料	1,012	374
その他	444	360
営業外収益合計	1,761	1,039
営業外費用		
支払利息	260	182
為替差損	497	428
支払手数料	1,246	1,246
その他	2	48
営業外費用合計	2,007	1,906
経常利益又は経常損失(△)	△77,838	171,584
特別利益		
新株予約権戻入益	2,097	—
特別利益合計	2,097	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△75,740	171,584
法人税、住民税及び事業税	10,946	21,438
法人税等調整額	△9,344	△52,658
法人税等合計	1,601	△31,220
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,342	202,804
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,090	2,611
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△68,252	200,193



(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△77,342	202,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	1,348
その他の包括利益合計	△54	1,348
包括利益	△77,396	204,152
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△68,306	201,541
非支配株主に係る包括利益	△9,090	2,611

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	570,966	651,875	705,883	△78	1,928,646	△1,574	△1,574	2,097	29,314	1,958,483
当期変動額										
剰余金の配当			△22,746		△22,746					△22,746
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△68,252		△68,252					△68,252
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△54	△54	△2,097	△9,090	△11,241
当期変動額合計	-	-	△90,998	-	△90,998	△54	△54	△2,097	△9,090	△102,240
当期末残高	570,966	651,875	614,884	△78	1,837,647	△1,628	△1,628	-	20,224	1,856,243

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	570,966	651,875	614,884	△78	1,837,647	△1,628	△1,628	-	20,224	1,856,243
当期変動額										
剰余金の配当			△22,746		△22,746					△22,746
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			200,193		200,193					200,193
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						1,348	1,348		2,611	3,959
当期変動額合計	-	-	177,446	-	177,446	1,348	1,348	-	2,611	181,406
当期末残高	570,966	651,875	792,331	△78	2,015,094	△280	△280	-	22,835	2,037,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△75,740	171,584
減価償却費	15,489	12,119
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,129	30,903
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,150	△1,150
受取利息及び受取配当金	△268	△305
支払利息	260	182
投資有価証券売却損益(△は益)	△36	—
新株予約権戻入益	△2,097	—
売上債権の増減額(△は増加)	△206,396	54,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,445	7,715
仕入債務の増減額(△は減少)	135,448	△61,234
未払金の増減額(△は減少)	△20,797	△11,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,216	18,775
その他	△9,702	34,367
小計	△143,157	255,850
利息及び配当金の受取額	268	305
利息の支払額	△34	△390
法人税等の還付額	3,083	9,684
法人税等の支払額	△13,360	△19,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,200	245,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	270	—
投資有価証券の取得による支出	△1,284	—
有形固定資産の取得による支出	△899	△4,205
無形固定資産の取得による支出	—	△16,703
敷金及び保証金の差入による支出	△29,596	△150
敷金及び保証金の回収による収入	195	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,314	△18,378
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△36,153	—
リース債務の返済による支出	△4,721	△4,552
配当金の支払額	△22,776	△22,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,650	222,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,166	449,858
現金及び現金同等物の期首残高	1,241,096	992,930
現金及び現金同等物の期末残高	992,930	1,442,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

当社グループは、SIPS事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	645,234	SIPS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	262.33円	287.88円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△9.75円	28.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△68,252	200,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△) (千円)	△68,252	200,193
期中平均株式数(株)	6,998,887	6,998,887

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2021年3月25日開催の取締役会において、当社がその発行済み株式総数の92.5%を保有する、当社連結子会社である株式会社トライバルメディアハウスの株式すべてを譲渡することを決議し、2021年4月2日に株式を譲渡いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、株式会社トライバルメディアハウス(以下「TMH」)は当社の連結子会社から除外されます。

(1) 株式譲渡の理由

当社はオウンドメディア(自社Webサイトやアプリなど企業が自ら保有するメディア)上でのデジタルマーケティング支援サービスを主要事業領域としておりましたが、2008年12月に宣伝販促分野への参入及びソーシャルメディアを活用したマーケティング支援サービスのノウハウ獲得を目的として、TMH株式を取得し連結子会社化し、以来TMHはソーシャルメディア及び広告領域を中心に事業を伸張してまいりましたが、オウンドメディア案件とソーシャルメディア案件に必要とされる専門性がそれぞれ高まり、資本提携により意図したような両社共同案件は減少、当社及びTMHのグループシナジー効果を十分に得ることができない状況が続いておりました。

一方、2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化を契機として、店舗からECへ、オフィスからリモートへと、消費活動や企業活動はオンラインチャンネルへ急速に移行、B2C・B2Bの違いなく企業のインターネット活用の重要性は劇的に増してきております。

これらの事業環境中、当社は、2019年2月に株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となり、過年度において課題であったプロジェクト品質、コスト構造等の企業体質改善に取り組んでまいりましたが、当期において一定の成果が得られたことから、改めて、今後の重点成長領域及び投資領域をEC、コーポレートサイトまたは店舗といったオンラインとオフラインの垣根のない顧客体験の実現と定め、当該重点成長領域に経営資源を集中し、投資の選択と集中と資本効率の向上により、成長速度を上げることを目的としてTMH株式を売却することを決定いたしました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

池田 紀行  
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社  
株式会社クオラス  
i-nest1号投資事業有限責任組合  
みずほ成長支援第3号投資事業有限責任組合  
HAKUHODO DY FUTURE DESIGN FUND投資事業有限責任組合  
三菱UFJキャピタル7号投資事業有限責任組合

(3) 株式譲渡の時期

- |             |            |
|-------------|------------|
| ① 取締役会決議日   | 2021年3月25日 |
| ② 株式譲渡契約締結日 | 2021年4月1日  |
| ③ 株式譲渡日     | 2021年4月2日  |

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引関係

- |            |                      |
|------------|----------------------|
| ① 名称       | 株式会社トライバルメディアハウス     |
| ② 事業内容     | ソーシャルメディアマーケティング支援   |
| ③ 当社との取引内容 | ASPサービスの仕入、事務所・設備の賃貸 |

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 譲渡株式数    | 1,000株      |
| ② 譲渡価額     | 700百万円      |
| ③ 譲渡に伴う損益  | 604百万円 (利益) |
| ④ 譲渡後の持分比率 | －%          |